

第3期東根市総合戦略（案）の概要

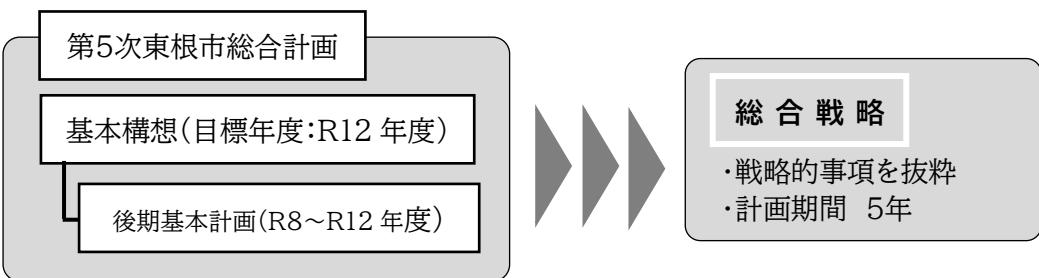
1 策定の趣旨

国は、平成26年に急速な人口減少、東京圏への人口の一極集中等に対応するため、人口減少対策や地方創生といった「まち・ひと・しごと創生」に向け、人口の長期ビジョンと総合戦略を策定しました。その後、令和元年の第2期総合戦略の策定、令和4年の「デジタル田園都市国家構想」への移行などの変遷を経て、令和7年12月には「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定されました。国の動きに呼応し、本市においては、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年度に「東根市総合戦略」、令和3年度に「第2期東根市総合戦略」（以下「第2期総合戦略」）を策定し、地方創生の充実・強化に向けた取り組みを進めてきました。

このたび、第2期総合戦略の計画期間が満了することから、これまでの取組内容の検証結果を踏まえ、これからも選ばれ続けるまちを目指して、令和8年度からの新たな戦略「第3期東根市総合戦略」（以下「第3期総合戦略」）を策定します。

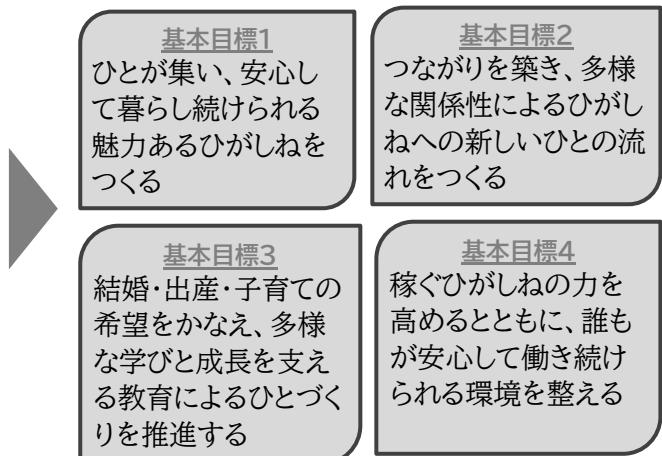
2 第5次東根市総合計画後期基本計画との関係

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、2060年までの本市が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示す「東根市人口ビジョン」を踏まえ、「第5次東根市総合計画・後期基本計画」のうち、特に地方創生を実現するための5か年の施策をまとめています。



第5次総合計画に掲げた主要プロジェクト「輝きあふれる東根創生プロジェクト8」に取り組み、第3期総合戦略に掲げる基本目標の達成を目指します。

★1災害に強いまち推進プロジェクト
★2ゼロカーボンシティ推進プロジェクト
★3交通ネットワーク促進プロジェクト
★4交流のまち推進プロジェクト
★5教育環境向上プロジェクト
★6子育て環境向上プロジェクト
★7ひがしねブランド発信プロジェクト
★8デジタル戦略推進プロジェクト



3 基本目標と主な施策

基本目標ごとに、第5次総合計画に掲げる「輝きあふれる東根創生プロジェクト8」と関連付け、目標達成を目指します。第3期総合戦略に掲げる主な施策は次のとおりです。

<p>基本目標1</p> <p>ひとが集い、安心して暮らし続けられる魅力あるひがしねをつくる</p>	<p>災害に強いまち推進プロジェクト</p> <p>①防災機能の強化と強靭なまちづくりの推進 ②都市基盤の整備 ・防災体制などの充実 ・情報伝達の充実強化 ・河川の整備、雨水対策の推進</p> <p>ゼロカーボンシティ推進プロジェクト</p> <p>①環境保全の推進 ・地球温暖化対策の推進 ・循環型社会の構築</p>
<p>基本目標2</p> <p>つながりを築き、多様な関係性によるひがしねへの新しいひとの流れをつくる</p>	<p>交流のまち推進プロジェクト</p> <p>①交流の促進 ②移住・定住の促進 ③観光の振興 ・「果樹王国ひがしね」を活かした交流の推進 ・移住・定住希望者への情報発信 ・外国人対応の充実 ・ひがしねの魅力をアピールし、にぎわいを創出するイベントの充実</p> <p>交通ネットワーク促進プロジェクト</p> <p>①都市基盤の整備 ②公共交通の充実 ・高速道路や広域幹線道路、市道などの整備促進 ・生活交通の充実 ・地域公共交通ネットワークの充実</p>
<p>基本目標3</p> <p>結婚・出産・子育ての希望をかなえ、多様な学びと成長を支える教育によるひとづくりを推進する</p>	<p>子育て環境向上プロジェクト</p> <p>①子育て環境の充実 ・子育てと仕事の両立を支える環境の充実 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実 ・結婚希望実現のための環境づくり</p> <p>教育環境向上プロジェクト</p> <p>①幼児教育・学校教育の充実 ・小中学校教育の充実 ・教育環境の整備</p>
<p>基本目標4</p> <p>稼ぐひがしねの力を高めるとともに、誰もが安心して働き続けられる環境を整える</p>	<p>ひがしねブランド発信プロジェクト</p> <p>①ひがしねブランドの発信 ・ひがしねブランド戦略の推進 ・ふるさと納税などの制度活用による魅力発信とブランド力の強化</p> <p>(その他) ひがしねブランドを支える産業の振興</p> <p>①農林業の振興 ②商工業の振興 ③雇用・労働環境の充実 ・農業後継者の確保、担い手の育成 ・産業の魅力向上 ・魅力ある商店街の形成 ・働きやすい労働環境の整備</p>

横断的取り組み

市民目線のデジタル変革(DX)推進 ~導入・実装から成果に至るデジタル技術の活用~

(すべての目標に関連)デジタル戦略推進プロジェクト

①デジタル変革の推進

- ・市民サービス、行政、地域のデジタル変革の推進

(参考) 国の「地方創生 2.0 基本構想」における 政策の5本柱

1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

～地方イノベーション創生構想～

3) 人や企業の地方分散 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

4) 新時代のインフラ整備とA I ・デジタルなどの新技術の徹底活用

5) 広域リージョン連携